

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年3月17日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

**【会社名】** 株式会社サンオータス

**【英訳名】** SUNAUTAS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北野 俊

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045-473-1211

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 古川 晴男

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045-473-1211

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 古川 晴男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (千円)	22,879,660	23,605,622	7,664,861	8,456,518	30,475,946
経常利益 (千円)	114,688	215,373	46,656	94,684	207,875
四半期(当期)純利益 (千円)	55,026	96,617	17,980	63,585	149,525
純資産額 (千円)			3,349,177	3,516,111	3,451,199
総資産額 (千円)			13,053,007	14,391,377	13,334,237
1株当たり純資産額 (円)			1,052.80	1,105.30	1,084.87
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.30	30.37	5.65	19.99	47.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			25.7	24.4	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,452,784	747,883			2,248,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,851	337,120			412,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,755	460,360			835,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			600,787	1,286,363	1,335,961
従業員数 (人)			373	367	385

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	367(134)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は( )内に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	197( 82)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数は( )内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
1 ライフエネルギー事業	3,053,892	-
2 カーライフサポート事業	190,105	-
3 カービジネス事業	5,433,463	-
4 不動産関連事業	27,314	-
合計	8,704,775	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
1 ライフエネルギー事業	3,553,431	-
2 カーライフサポート事業	324,164	-
3 カービジネス事業	4,511,122	-
4 不動産関連事業	116,796	-
合計	8,505,515	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復など、企業部門が牽引する形で景気の持ち直しの動きが窺えましたが、株価の低迷や急激な円高の進行などにより景気の下振れ懸念が強まり、先行きへの不透明感が拭えないまま推移しました。

当社グループの属する自動車関連業界は、エコカー補助金制度の終了による消費者マインドの後退により新車需要は急激に後退しました。

また、自動車燃料油販売業界も全国的に需要が停滞する中、当社グループの営業地盤である神奈川県においても需要は伸び悩み、SS（サービス・ステーション）間の価格競争も激しく、厳しい経営環境下に置かれました。

このような状況のもと、当社グループでは「トータル・カーサービス」の提供を推進するとともにグループ部門間のシナジー効果を意識した業務運営に取り組んだ結果、売上高は8,456百万円（前年同四半期比791百万円、10.3%増加）となりました。利益面では、売上増加と経費削減効果により、営業利益は106百万円（前年同四半期比61百万円、135.9%増加）、経常利益は94百万円（前年同四半期比48百万円、102.9%増加）となりました。法人税等29百万円を負担した結果、四半期純利益は63百万円（前年同四半期比45百万円、253.6%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。

ガソリンを中心とした燃料油やカーケア商品の販売事業及び車検・整備事業を運営するライフエネルギー事業部門の売上は3,553百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

ガソリン等の燃料油販売については需要の低迷に伴う店頭での販売数量の減少に加え、引続きSS間の価格競争も激しく、仕入価格の変動分をタイムリーに販売価格に反映させることが困難な状況が続いたこと及びエコ・カー買い替えによる車検・整備事業の取扱い台数未達成の影響もありましたが、大口需要家向け燃料油販売の増強及びカーケア商品等の販売強化により利益を確保しました。

レンタカー、保険代理店及び中古車売買・斡旋事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は324百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

当事業の中核であるレンタカー部門においては、法人契約の推進と個人顧客に対する短時間利用、ハイブリッド車両を中心としたエコ・カーの積極的な導入等、多様なメニューの提供によりユーザー・ニーズを確実に取込み、車両稼働率の向上に努めた結果であります。

BMW車、フォード車及びジャガー車の3ブランドの輸入車正規ディーラーを運営するカービジネス事業部門の売上は4,511百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

平成22年（暦年ベース）の国内新車（登録車）販売台数は322万台と前年同期実績（292万台）を上回りましたが、その大部分がエコカー減税等の施策による低燃費車種への需要のシフトによるもので、輸入車正規ディーラー業務を運営する当社グループでは、これらの施策による売上への寄与はなかったものの、BMW車のXタイプやニュー5シリーズ、フォード車のクーガなど、新車種の販売促進により、新車販売台数は前年同四半期を上回り、中古車販売及び車検・整備の取扱い強化も加わり、セグメント利益は大幅に改善しました。

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行なう不動産関連事業部門の売上は116百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

不動産関連事業部門は、安定した顧客を確保しており、引続き堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,135百万円増加して14,391百万円となりました。これは、現金及び預金が337百万円、棚卸資産が489百万円とそれぞれ増加したため、流動資産合計が1,001百万円増加したこと及びエコカーを中心としたレンタカーの増車などにより固定資産合計が133百万円増加したことによるものであります。

一方、短期借入金が577百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む。）が195百万円、支払手形及び買掛金が421百万円とそれぞれ増加したため、負債合計が1,068百万円増加して10,875百万円となり、純資産合計は当第3四半期連結会計期間の業績等を反映し67百万円増加して3,516百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は第2四半期連結会計期間末比1.6ポイント低下して24.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。 )は、第2四半期連結会計期間末に比べ334百万円増加して1,286百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は188百万円の使用）。これは主に、税金等調整前四半期純利益93百万円及び減価償却費141百万円を計上し、仕入債務の増加額が410百万円、未払金の増加額が91万円あった一方、棚卸資産の増加額が456百万円、売上債権の増加額が130百万円及び未収入金の増加額が33百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は181百万円の使用）。これは主に、試乗車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が71百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、395百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は418百万円の獲得）。これは主に、短期借入金577百万円増加し、長期借入れによる収入が300百万円、社債の発行による収入が147百万円あった一方、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が554百万円、リース債務の返済による支出が75百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,230,500	3,230,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月31日	-	3,230,500	-	411,250	-	462,500

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,400	31,804	同上(注)
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,804	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	(自己保有株式)49,300	-	49,300	1.53
計		49,300	-	49,300	1.53

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	397	330	340	345	395	308	300	356	353
最低(円)	308	309	325	325	302	268	261	285	333

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419,385	1,462,891
受取手形及び売掛金	2,072,248	1,905,258
商品及び製品	2,818,633	2,048,711
原材料及び貯蔵品	19,279	22,758
繰延税金資産	40,678	69,811
その他	674,510	571,037
貸倒引当金	52,998	45,141
流動資産合計	6,991,738	6,035,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,233,335	1,290,073
土地	3,890,088	3,890,088
その他(純額)	1,041,700	813,524
有形固定資産合計	6,165,123	5,993,687
無形固定資産		
のれん	52,270	68,014
その他	25,059	26,061
無形固定資産合計	77,329	94,075
投資その他の資産		
差入保証金	755,949	819,070
繰延税金資産	31,533	28,252
その他	379,179	375,072
貸倒引当金	9,477	11,248
投資その他の資産合計	1,157,185	1,211,147
固定資産合計	7,399,638	7,298,909
資産合計	14,391,377	13,334,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,831	1,321,394
短期借入金	5,412,750	5,356,512
1年内返済予定の長期借入金	301,490	331,206
1年内償還予定の社債	30,000	490,000
リース債務	292,842	196,236
未払法人税等	30,025	20,140
賞与引当金	52,959	121,140
その他	832,323	813,547
流動負債合計	9,289,223	8,650,177

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	-
長期借入金	612,162	540,066
リース債務	405,303	274,480
繰延税金負債	16,128	16,824
退職給付引当金	323,714	301,671
役員退職慰労引当金	86,239	80,061
その他	22,493	19,756
<b>固定負債合計</b>	<b>1,586,041</b>	<b>1,232,860</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,875,265</b>	<b>9,883,037</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,658,315	2,593,509
自己株式	27,174	27,143
<b>株主資本合計</b>	<b>3,504,890</b>	<b>3,440,116</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,221	11,083
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>11,221</b>	<b>11,083</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,516,111</b>	<b>3,451,199</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,391,377</b>	<b>13,334,237</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	22,879,660	23,605,622
売上原価	18,557,996	19,247,013
売上総利益	4,321,663	4,358,608
販売費及び一般管理費	4,202,252	4,121,612
営業利益	119,411	236,996
営業外収益		
受取利息	3,135	2,750
受取配当金	1,624	1,576
受取手数料	25,728	28,179
その他	33,448	20,948
営業外収益合計	63,936	53,454
営業外費用		
支払利息	65,849	69,060
その他	2,809	6,016
営業外費用合計	68,659	75,077
経常利益	114,688	215,373
特別利益		
貸倒引当金戻入額	627	2,250
補助金収入	1,093	-
特別利益合計	1,721	2,250
特別損失		
固定資産売却損	652	-
固定資産除却損	4,194	7,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,549
店舗閉鎖損失	3,583	-
その他	219	5,780
特別損失合計	8,650	46,705
税金等調整前四半期純利益	107,759	170,918
法人税、住民税及び事業税	31,481	48,255
法人税等調整額	21,252	26,045
法人税等合計	52,733	74,301
少数株主損益調整前四半期純利益	-	96,617
四半期純利益	55,026	96,617

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	7,664,861	8,456,518
売上原価	6,225,885	6,943,964
売上総利益	1,438,975	1,512,554
販売費及び一般管理費	1,393,880	1,406,183
営業利益	45,094	106,371
営業外収益		
受取利息	810	709
受取配当金	823	768
受取手数料	8,807	10,116
その他	13,286	5,545
営業外収益合計	23,727	17,139
営業外費用		
支払利息	21,007	25,662
その他	1,158	3,164
営業外費用合計	22,166	28,826
経常利益	46,656	94,684
特別利益		
貸倒引当金戻入額	627	2,250
特別利益合計	627	2,250
特別損失		
固定資産除却損	1,340	1,241
その他	219	2,305
特別損失合計	1,560	3,546
税金等調整前四半期純利益	45,723	93,388
法人税、住民税及び事業税	10,990	18,827
法人税等調整額	16,753	10,975
法人税等合計	27,743	29,802
少数株主損益調整前四半期純利益	-	63,585
四半期純利益	17,980	63,585

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	107,759	170,918
減価償却費	337,460	379,107
のれん償却額	15,994	15,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,792	6,085
賞与引当金の増減額(は減少)	64,818	68,181
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,714	22,043
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,667	6,178
受取利息及び受取配当金	4,759	4,326
支払利息	65,849	69,060
固定資産売却損益(は益)	652	-
固定資産除却損	4,194	7,375
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,549
店舗閉鎖損失	3,583	-
売上債権の増減額(は増加)	136,712	195,239
たな卸資産の増減額(は増加)	915,572	555,596
仕入債務の増減額(は減少)	19,207	978,304
未収入金の増減額(は増加)	157,714	2,755
未払金の増減額(は減少)	7,990	118,736
その他	132,630	135,409
小計	1,552,490	845,596
利息及び配当金の受取額	4,759	4,326
利息の支払額	63,341	69,952
法人税等の支払額	41,124	32,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,784	747,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	3,152	6,092
有形固定資産の取得による支出	350,409	362,385
有形固定資産の売却による収入	5,956	-
投資有価証券の取得による支出	821	778
投資有価証券の売却による収入	-	1,400
差入保証金の差入による支出	7,580	2,142
差入保証金の回収による収入	73,842	32,442
短期貸付金の増減額(は増加)	3,000	3,000
長期貸付金の回収による収入	20,250	19,650
その他	23,935	22,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,851	337,120

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	429,362	56,238
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	289,624	257,620
社債の発行による収入	-	147,886
社債の償還による支出	32,000	490,000
リース債務の返済による支出	112,309	184,824
自己株式の取得による支出	83	30
配当金の支払額	41,376	32,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,755	460,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,177	49,597
現金及び現金同等物の期首残高	335,610	1,335,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	600,787	1,286,363



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,188千円、税金等調整前四半期純利益は35,737千円減少しております。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日至平成23年1月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,202,139千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,015,592千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 1,304,010千円	給料手当及び賞与 1,321,700千円
賞与引当金繰入額 57,959 "	賞与引当金繰入額 50,674 "
退職給付費用 68,423 "	退職給付費用 70,895 "
役員退職慰労引当金繰入額 5,667 "	役員退職慰労引当金繰入額 6,178 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 393,309千円	給料手当及び賞与 401,113千円
賞与引当金繰入額 57,959 "	賞与引当金繰入額 50,674 "
退職給付費用 24,074 "	退職給付費用 22,907 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,889 "	役員退職慰労引当金繰入額 2,108 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 727,693千円	現金及び預金 1,419,385千円
預入期間が3か月超の定期預金 126,906千円	預入期間が3か月超の定期預金 133,022千円
現金及び現金同等物 600,787千円	現金及び現金同等物 1,286,363千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,230,500

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	49,370

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	31,812	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,490,795	4,048,260	125,805	7,664,861		7,664,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,201	8,701	8,055	34,958	(34,958)	
計	3,508,996	4,056,961	133,861	7,699,819	(34,958)	7,664,861
営業利益	53,326	10,202	30,998	94,527	(49,432)	45,094

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業・・・石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業・・・・・・新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業・・・・・・ビルメンテナンス、不動産賃貸等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,328,365	12,208,758	342,536	22,879,660		22,879,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,320	10,056	26,794	92,171	(92,171)	
計	10,383,686	12,218,814	369,331	22,971,832	(92,171)	22,879,660
営業利益	108,698	83,179	83,414	275,291	(155,880)	119,411

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業・・・石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等
- (2) カービジネス事業・・・・・・新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業・・・・・・ビルメンテナンス、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)及び(株)エースビルメンテナンスが連携して事業の運営を行っております。

したがって、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ライフエネルギー事業」、「カーライフサポート事業」、「カービジネス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ライフエネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービスの提供を行っております。「カーライフサポート事業」は、オリックス・レンタカー及びジャパレン・レンタカーのフランチャイズ店舗の運営、自動車保険を中心とした保険代理店業務及びレンタカー車両を中心とした中古車売買・斡旋業務を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、フォード車及びジャガー車の3ブランドの正規ディーラーを運営しております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	ライフエ ネルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,999,381	988,460	12,286,764	331,016	23,605,622	-	23,605,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,041	25,214	5,411	25,741	156,409	156,409	-
計	10,099,422	1,013,674	12,292,176	356,757	23,762,031	156,409	23,605,622
セグメント利益	32,284	57,106	184,400	87,376	361,168	124,171	236,996

(注)1 セグメント利益の調整額 124,171千円には、セグメント間取引消去95,351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,523千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,521,172	317,461	4,509,648	108,236	8,456,518	-	8,456,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,259	6,703	1,474	8,560	48,997	48,997	-
計	3,553,431	324,164	4,511,122	116,796	8,505,515	48,997	8,456,518
セグメント利益	29,743	7,842	85,012	31,179	153,776	47,405	106,371

(注) 1 セグメント利益の調整額 47,405千円には、セグメント間取引消去29,934千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 77,339千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(第1四半期連結会計期間の期首)と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1,105.30円	1,084.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 30.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	55,026	96,617
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,026	96,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,429	3,181,173

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 19.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	17,980	63,585
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,980	63,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,330	3,181,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月17日

株式会社サンオータス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月17日

株式会社サンオータス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。